

令和元年度  
美祢市財務書類  
(統一的な基準)

美 祢 市

# 目 次

## I 財政書類の公表について

1 地方公会計制度の概要	1
2 美祢市の取り組み	1
3 統一的な基準の特徴	2
4 作成基準日	2
5 作成対象とする範囲	3

## II 美祢市の財務書類（一般会計等）について

1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	8
3 純資産変動計算書	10
4 資金収支計算書	12

## III 財務書類分析

1 資産の状況	14
2 資産と負債の比率	16
3 負債の状況	17
4 行政コストの状況	20
5 受益者負担の状況	21

## IV 財務書類（全体会計）

・ 連結貸借対照表	22
・ 連結行政コスト計算書	23
・ 連結純資産変動計算書	24
・ 連結資金収支計算書	25

## V 財務書類（連結会計）

・ 連結貸借対照表	26
・ 連結行政コスト計算書	27
・ 連結純資産変動計算書	28
・ 連結資金収支計算書	29

# I 財政書類の公表について

## 1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかしながら、単式簿記は発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べて、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった面がありました。

平成 18 年 6 月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、地方公共団体の資産・負債改革の一環として、総務省では地方公共団体の資産や負債の管理に必要な公会計を更に整備することにしました。具体的には平成 18 年 5 月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。また東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とあり、複数の作成方式があることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成 25 年 8 月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成 26 年 3 月には「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

また、平成 27 年 1 月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体はこの統一的な基準による財務書類を平成 30 年 3 月までに作成するよう要請されました。

## 2 美祢市の取り組み

美祢市では、「統一的な基準」により平成 27 年度から固定資産台帳の整備を行いました。そのうえで平成 28 年度からは、一般会計だけではなく、特別会計を含む全体会計及び関係する一部事務組合、第三セクターも含めた連結会計の財務書類を作成しています。

これにより、現金の取引情報にとどまらず、美祢市の資産や負債の状況を把握できるようになり、市の財務状況をより幅広く把握することができるようになりました。

### 3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく三つ挙げられます。

- ① 発生主義・複式簿記の導入
- ② 固定資産台帳の整備
- ③ 比較可能性の確保

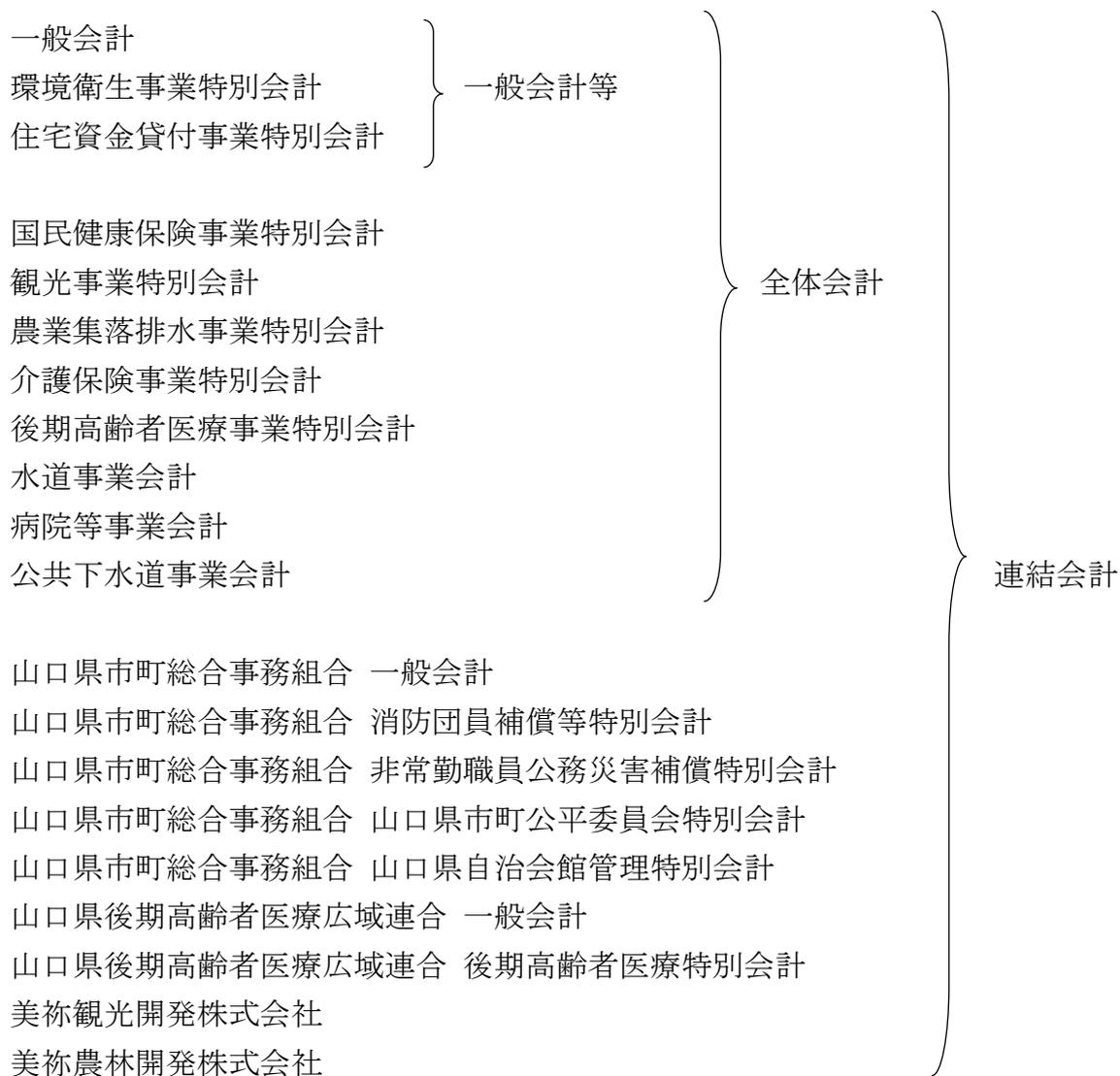
地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対して、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法であり、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえ、統一的な基準による財務書類の整備により今後は団体間の比較が可能となりました。また、これからは財務書類を作るだけに終わらず、公共施設マネジメントにも活用の範囲を広げていくことが望まれています。

### 4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の令和元年度決算分では、令和2年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

## 5 作成対象とする範囲（会計区分）



※ 全体会計は一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計であり、連結会計は全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

## Ⅱ 美祢市の財務書類（一般会計等）について

### 1 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったかという単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのかという情報は把握ができません。

貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき負債であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

一般会計等においては、資産総額が前年度末から31億9,238万4千円減少しています。これはインフラ資産等の有形固定資産において取得以上に減価償却費が上回ったことによるものです。なお、公営企業会計への出資金が増加したことから、出資金が前年度末から増加しています。

負債においては、地方債の減少により、固定負債が減少し、負債全体も前年度末から減少しています。

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:美祿市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,888,330	固定負債	16,998,714
有形固定資産	74,023,575	地方債	14,021,121
事業用資産	24,908,086	長期未払金	-
土地	8,022,345	退職手当引当金	2,977,593
立木竹	724,330	損失補償等引当金	-
建物	41,812,223	その他	-
建物減価償却累計額	-27,181,790	流動負債	1,913,257
工作物	6,440,532	1年内償還予定地方債	1,620,278
工作物減価償却累計額	-5,016,879	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,448
航空機	-	預り金	64,865
航空機減価償却累計額	-	その他	25,666
その他	-	負債合計	18,911,971
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	107,325	固定資産等形成分	81,640,656
インフラ資産	48,692,083	余剰分(不足分)	-17,792,372
土地	768,748		
建物	479,207		
建物減価償却累計額	-424,144		
工作物	164,786,676		
工作物減価償却累計額	-117,094,068		
その他	320,642		
その他減価償却累計額	-314,890		
建設仮勘定	169,913		
物品	2,655,832		
物品減価償却累計額	-2,232,427		
無形固定資産	19,961		
ソフトウェア	19,961		
その他	-		
投資その他の資産	4,844,794		
投資及び出資金	2,497,902		
有価証券	31		
出資金	2,497,061		
その他	810		
投資損失引当金	-812,758		
長期延滞債権	203,667		
長期貸付金	75,438		
基金	2,890,133		
減債基金	-		
その他	2,890,133		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,588		
流動資産	3,871,924		
現金預金	606,260		
未収金	74,376		
短期貸付金	15,013		
基金	2,737,313		
財政調整基金	2,450,738		
減債基金	286,575		
棚卸資産	440,672		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,709		
資産合計	82,760,255	純資産合計	63,848,284
		負債及び純資産合計	82,760,255

## 【用語解説】

### ■ 固定資産

- 事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)
- インフラ資産 … 社会基盤となる資産  
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
- 物品 … 車輛、物品、美術品
- 無形固定資産 … ソフトウェア、ソフトウェア（リース）
- 投資及び出資金 … 有価証券、出資金、出捐金
- 投資損失引当金 … 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権 … 滞納繰越調定収入未済分
- 長期貸付金 … 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金  
(流動資産に区別されるもの以外)
- 基金 … 流動資産に区分されるもの以外の基金（その他の基金）
- その他 … 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金 … 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納  
欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

### ■ 流動資産

- 現金預金 … 手元現金や普通預金など
- 未収金 … 税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金 … 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金 … 財政調整基金、減債基金
- 棚卸資産 … 売却目的保有資産（量水器等）
- その他 … 上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金 … 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納  
欠損額）を見積もったもの（未収金分）

### ■ 固定負債

- 地方債 … 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの

長期未払金 … 自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金 … 原則期末自己都合要支給額

損失補償等引当金 … 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

その他 … 上記以外の固定負債

## ■ 流動負債

1 年内償還予定地方債 … 地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

未払金 … 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用 … 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金 … 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益 … 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金 … 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

預り金 … 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

その他 … 上記以外の流動負債

## 2 行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまで含んで表しています。更に、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表します。

こうしたコストを把握することは、市の行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみに着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。更にこれらのコストに対して、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

一般会計等においては、経常費用は165億8,120万7千円となり、前年度から増加しています。そのうち人件費等の業務費用は106億1,080万円で、前年度から減少する一方で、補助金や社会保障給付等の移転費用は59億7,040万7千円となり、前年度から増加しています。

移転費用のうち、昨年度と比較して、他会計への繰出金は減少しているものの、補助金や社会保障給付費が増加しています。

### 【用語解説】

#### ■ 経常費用

##### 業務費用

人件費 … 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等 … 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など

その他の業務費用 … 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用 … 住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

#### ■ 経常収益

使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他 … 過料、預金利子など

#### ■ 臨時損失 … 資産除売却損、災害復旧事業費など

#### ■ 臨時収益 … 資産売却益など

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:美祢市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,581,207
業務費用	10,610,800
人件費	3,288,700
職員給与費	2,496,553
賞与等引当金繰入額	202,448
退職手当引当金繰入額	39,512
その他	550,186
物件費等	7,156,555
物件費	2,738,900
維持補修費	234,399
減価償却費	4,183,256
その他	-
その他の業務費用	165,546
支払利息	90,202
徴収不能引当金繰入額	11,297
その他	64,046
移転費用	5,970,407
補助金等	1,930,481
社会保障給付	1,687,037
他会計への繰出金	2,293,379
その他	59,509
経常収益	646,437
使用料及び手数料	359,156
その他	287,281
純経常行政コスト	15,934,771
臨時損失	264,497
災害復旧事業費	168,367
資産除売却損	1,335
投資損失引当金繰入額	94,796
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39,129
資産売却益	22,137
その他	16,992
純行政コスト	16,160,139

### 3 純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したのかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。行政コスト計算書の「純行政コスト」がマイナス要因として表示され、財源である税収等、国県等補助金で賄えたかを表しています。

一般会計等においては、税収等の財源 135 億 6,331 万 4 千円が純行政コスト 161 億 6,013 万 9 千円を下回り、本年度差額は△25 億 9,682 万 5 千円となり、純資産残高は 25 億 9,256 万 7 千円の減少となっています。引き続き地方税の徴収業務の強化などにより税収等の増加に努めます。

#### 【用語解説】

- 前年度末純資産残高 … 前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- 純行政コスト … 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- 財源
  - 税収等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など
  - 国県等補助金 … 国庫支出金及び都道府県支出金など
- 資産評価差額 … 有価証券等の評価差額
- 無償所管換等 … 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- その他 … 上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:美祿市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	66,440,851	84,871,819	-18,430,967	
純行政コスト(△)	-16,160,139		-16,160,139	
財源	13,563,314		13,563,314	
税収等	10,797,171		10,797,171	
国県等補助金	2,766,142		2,766,142	
本年度差額	-2,596,825		-2,596,825	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,188,549	3,188,549	
有形固定資産等の増加		705,380	-705,380	
有形固定資産等の減少		-4,184,693	4,184,693	
貸付金・基金等の増加		715,154	-715,154	
貸付金・基金等の減少		-424,390	424,390	
資産評価差額	-12	-12		
無償所管換等	-42,542	-42,542		
その他	46,812	-60	46,872	
本年度純資産変動額	-2,592,567	-3,231,163	638,595	
本年度末純資産残高	63,848,284	81,640,656	-17,792,372	

#### 4 資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表し、投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

一般会計等においては、業務活動収支は14億674万1千円となり、投資活動収支は△7億5,429万1千円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、本年度末資金残高は前年度から微減の5億4,139万5千円となりました。なお、経常的な活動に係る経費は税込等の収入で補っている状況です。

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名：美祢市  
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,337,108
業務費用支出	6,366,701
人件費支出	3,243,492
物件費等支出	2,973,298
支払利息支出	90,202
その他の支出	59,708
移転費用支出	5,970,407
補助金等支出	1,930,481
社会保障給付支出	1,687,037
他会計への繰出支出	2,293,379
その他の支出	59,509
業務収入	13,811,275
税収等収入	10,793,298
国県等補助金収入	2,387,227
使用料及び手数料収入	352,293
その他の収入	278,457
臨時支出	168,367
災害復旧事業費支出	168,367
その他の支出	-
臨時収入	100,941
業務活動収支	1,406,741
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,213,300
公共施設等整備費支出	705,380
基金積立金支出	91,852
投資及び出資金支出	366,390
貸付金支出	49,678
その他の支出	-
投資活動収入	459,009
国県等補助金収入	277,974
基金取崩収入	83,720
貸付金元金回収収入	64,910
資産売却収入	32,405
その他の収入	-
投資活動収支	-754,291
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,654,545
地方債償還支出	1,628,517
その他の支出	26,029
財務活動収入	1,001,566
地方債発行収入	975,900
その他の収入	25,666
財務活動収支	-652,979
本年度資金収支額	-529
前年度末資金残高	541,924
本年度末資金残高	541,395
前年度末歳計外現金残高	56,910
本年度歳計外現金増減額	7,955
本年度末歳計外現金残高	64,865
本年度末現金預金残高	606,260

### Ⅲ 財務書類分析

従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率などの既存の指標に加えて、統一的な基準による地方公会計の情報をを用いて地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することができます。

また、令和元年8月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「財務書類等活用の手引き」には、「分析の視点」という形で5項目の視点に対する指標が示されています。

今回の指標は、一般会計等財務書類から金額を引用し、改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に示されている算定式により算定をしています。

#### 1 資産の状況

資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」等を表しています。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や有形固定資産の行政目的別割合、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却額といった指標を用いて資産の状況を分析することができます。

##### (1) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額にすることにより、住民等にわかりやすい情報となります。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	資産合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり資産額
令和元年度	82,760,255 千円	23,720 人	3,489 千円
平成30年度	85,952,639 千円	24,317 人	3,535 千円
平成29年度	90,402,376 千円	24,922 人	3,627 千円

※ 住民基本台帳人口は、3月31日現在の数値を使用

##### (2) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。

年度	生活 インフラ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	合計
令和 元年度	70.1%	14.2%	1.3%	1.9%	6.0%	1.4%	5.1%	100%
平成 30年度	70.5%	14.1%	1.3%	1.9%	5.9%	1.3%	5.0%	100%
平成 29年度	71.0%	14.0%	1.2%	1.8%	5.9%	1.3%	4.8%	100%

### (3) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

年度	資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率
令和元年度	82,760,255 千円	15,914,715 千円	5.2
平成30年度	85,952,639 千円	16,857,099 千円	5.1
平成29年度	90,402,376 千円	17,736,377 千円	5.1

### (4) 有形固定資産減価償却率

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令に規定されている耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではありません。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$$

年度	減価償却累計額	有形固定資産－非償却資産 ＋減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
令和元年度	150,031,771 千円	213,839,279 千円	70.2%
平成30年度	146,829,701 千円	214,116,491 千円	68.6%
平成29年度	142,888,833 千円	213,691,349 千円	66.9%

## 2 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかになります。

資産と負債の比率を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスがどのように推移しているのかを把握することができます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。したがって、公共施設等の整備においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が確保されるように地方財政制度上の仕組みが整備されていることに留意する必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあり、本市においては財政上有利な地方債を発行しています。

### （1）純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示します。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

年度	純資産	資産合計	純資産比率
令和元年度	63,848,284千円	82,760,255千円	77.1%
平成30年度	66,440,851千円	85,952,639千円	77.3%
平成29年度	69,173,814千円	90,402,376千円	76.5%

## (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{社会資本等形成の世代間負担比率} \\ = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

年度	地方債残高(※)	有形・無形 固定資産合計	社会資本等形成の 世代間負担比率
令和元年度	8,975,497千円	74,043,536千円	12.1%
平成30年度	9,397,097千円	77,565,390千円	12.1%
平成29年度	11,051,100千円	81,085,967千円	13.6%

※ 地方債残高—臨時財政対策債等の特例地方債の残高

## 3 負債の状況

負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されていますが（地方自治法施行令第144条及び同施行規則第15条の2）、貸借対照表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることとなります。

### (1) 住民一人当たり負債額

資産形成度を示す住民一人当たりの資産額と同様、負債の総額では、地方公共団体

ごとに財政規模が異なるため、金額のみで単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの負債額を算出することで住民にとってもわかりやすい情報になります。

**算定式** 住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

年度	負債合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額
令和元年度	18,911,971 千円	23,720 人	797 千円
平成 30 年度	19,511,788 千円	24,317 人	802 千円
平成 29 年度	21,228,562 千円	24,922 人	852 千円

※ 住民基本台帳人口は、3月31日現在の数値を使用

## (2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

**算定式** 基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く。）  
+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

年度	業務活動収支	投資活動収支	基礎的財政収支
令和元年度	1,496,943 千円	-746,159 千円	750,784 千円
平成 30 年度	393,884 千円	-692,845 千円	-298,961 千円
平成 29 年度	1,779,328 千円	-1,993,525 千円	-214,196 千円

## (3) 債務償還比率 【 参考指標 】

債務償還比率は、実質債務が償還財源の何年分にあるかを示す指標で、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。

償還財源を資金収支計算書の業務活動収支とすることについては、現行の基準のもとでは、業務支出の中には、所有外資産の整備費用等、投資活動支的的な性質を

持っていますが、地方公共団体の資産形成を伴わないため、業務支出に区分されている支出も含まれているため、業務活動収支の黒字部分が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還比率が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があります。

このため、当面は償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては、参考指標として取り扱われています。

**算定式** 債務償還比率

$$= \frac{\text{将来負担額（※1）} - \text{充当可能財源（※2）}}{\text{経常一般財源等（歳入）等（※3）} - \text{経常経費充当財源等（※4）}}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質交際費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

年度	債務償還比率
令和元年度	6.1年
平成30年度	6.3年
平成29年度	6.2年

## 4 行政コストの状況

行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているのか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と規定されており（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

行政コスト計算書においては、住民一人当たり行政コストや性質別・行政目的別行政コストといった指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

### （1）住民一人当たり行政コスト

地方公共団体は人口規模や面積等により必要となるコストが異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することで住民にとってもわかりやすい情報になります。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{住民一人当たり行政コスト} = \text{行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

年度	行政コスト	住民基本台帳人口	一人当たり行政コスト
令和元年度	16,160,139 千円	23,720 人	681 千円
平成30年度	16,141,494 千円	24,317 人	664 千円
平成29年度	15,481,446 千円	24,922 人	621 千円

※ 住民基本台帳人口は、3月31日現在の数値を使用

### （2）性質別・行政目的別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されており、これらと比較することにより、行政コストの増減項目の分析が可能となります。

項目	金額	構成比
人件費	3,288,700 千円	19.8%
物件費等	7,156,555 千円	43.2%
その他の業務費用	165,546 千円	1.0%
補助金等	1,930,481 千円	11.6%
社会保障給付	1,687,037 千円	10.2%
他会計への繰出金	2,293,379 千円	13.8%
その他	59,509 千円	0.4%
合計	16,581,207 千円	100.0%

#### 住民一人当たり人件費・物件費等

年度	人件費・物件費等	住民基本台帳人口	一人当たり人件費・物件費等
令和元年度	10,445,255 千円	23,720 人	440 千円
平成 30 年度	10,532,008 千円	24,317 人	433 千円
平成 29 年度	10,138,618 千円	24,922 人	407 千円

## 5 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどれくらい税金等で賄われているのか」といった住民等の関心に基づくものであり、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

### (1) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\boxed{\text{算定式}} \quad \text{受益者負担比率} \\ = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

年度	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和元年度	646,437 千円	16,581,207 千円	3.9%
平成 30 年度	550,441 千円	16,515,387 千円	3.3%
平成 29 年度	644,252 千円	16,160,973 千円	4.0%

# IV 財務書類（全体会計）

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

自治体名：美祢市

会計：全体会計

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,210,587	固定負債	34,756,793
有形固定資産	100,769,944	地方債等	22,217,339
事業用資産	29,829,832	長期未払金	-
土地	8,831,071	退職手当引当金	3,931,904
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	724,330	その他	8,607,550
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,401,695
建物	50,966,791	1年内償還予定地方債等	2,481,166
建物減価償却累計額	-32,555,817	未払金	453,949
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	8,107,016	前受金	-
工作物減価償却累計額	-6,355,173	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	363,018
船舶	-	預り金	73,227
船舶減価償却累計額	-	その他	30,335
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,158,488
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	107,949,028
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-34,101,928
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	111,615		
インフラ資産	68,946,039		
土地	1,409,798		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,425,112		
建物減価償却累計額	-757,366		
建物減損損失累計額	-		
工作物	191,423,757		
工作物減価償却累計額	-126,278,501		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,879,529		
その他減価償却累計額	-1,974,219		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	817,930		
物品	7,928,808		
物品減価償却累計額	-5,934,736		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	24,526		
ソフトウェア	22,786		
その他	1,740		
投資その他の資産	4,416,117		
投資及び出資金	252,244		
有価証券	31		
出資金	251,403		
その他	810		
投資損失引当金	-20,956		
長期延滞債権	303,573		
長期貸付金	238		
基金	3,865,419		
減債基金	-		
その他	3,865,419		
その他	35,653		
徴収不能引当金	-20,054		
流動資産	6,795,000		
現金預金	2,864,212		
未収金	727,834		
短期貸付金	1,128		
基金	2,737,313		
財政調整基金	2,450,738		
減債基金	286,575		
棚卸資産	470,814		
その他	1,270		
徴収不能引当金	-7,572		
繰延資産	-	純資産合計	73,847,100
資産合計	112,005,587	負債及び純資産合計	112,005,587

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:美祢市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,334,447
業務費用	16,671,836
人件費	5,998,671
職員給与費	4,162,661
賞与等引当金繰入額	336,303
退職手当引当金繰入額	148,865
その他	1,350,842
物件費等	10,105,079
物件費	4,415,468
維持補修費	356,642
減価償却費	5,332,969
その他	-
その他の業務費用	568,086
支払利息	232,070
徴収不能引当金繰入額	26,995
その他	309,020
移転費用	10,662,611
補助金等	8,680,915
社会保障給付	1,687,037
その他	294,659
経常収益	4,962,502
使用料及び手数料	4,253,969
その他	708,534
純経常行政コスト	22,371,945
臨時損失	184,275
災害復旧事業費	168,367
資産除売却損	15,909
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	40,255
資産売却益	23,263
その他	16,992
純行政コスト	22,515,965

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:美祿市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,915,690	111,612,614	-35,696,924	-
純行政コスト(△)	-22,515,965		-22,515,965	-
財源	19,912,328		19,912,328	-
税金等	13,182,738		13,182,738	-
国県等補助金	6,729,590		6,729,590	-
本年度差額	-2,603,637		-2,603,637	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,620,972	3,620,972	
有形固定資産等の増加		1,859,406	-1,859,406	
有形固定資産等の減少		-5,353,263	5,353,263	
貸付金・基金等の増加		687,433	-687,433	
貸付金・基金等の減少		-814,548	814,548	
資産評価差額	-12	-12		
無償所管換等	-42,542	-42,542		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	577,601	-60	577,661	
本年度純資産変動額	-2,068,590	-3,663,586	1,594,996	-
本年度末純資産残高	73,847,100	107,949,028	-34,101,928	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名：美祢市

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,956,068
業務費用支出	11,293,457
人件費支出	5,935,859
物件費等支出	4,840,634
支払利息支出	232,070
その他の支出	284,893
移転費用支出	10,662,611
補助金等支出	8,680,915
社会保障給付支出	1,687,037
その他の支出	294,659
業務収入	23,831,983
税収等収入	12,773,050
国県等補助金収入	6,160,425
使用料及び手数料収入	4,221,371
その他の収入	677,137
臨時支出	168,367
災害復旧事業費支出	168,367
その他の支出	-
臨時収入	100,941
業務活動収支	1,808,490
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,268,068
公共施設等整備費支出	1,900,404
基金積立金支出	317,986
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	49,678
その他の支出	-
投資活動収入	1,240,196
国県等補助金収入	473,536
基金取崩収入	453,974
貸付金元金回収収入	51,034
資産売却収入	33,531
その他の収入	228,121
投資活動収支	-1,027,872
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,515,028
地方債等償還支出	2,489,000
その他の支出	26,029
財務活動収入	2,689,068
地方債等発行収入	1,922,400
その他の収入	766,668
財務活動収支	174,040
本年度資金収支額	954,658
前年度末資金残高	1,844,689
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,799,347
前年度末歳計外現金残高	56,910
本年度歳計外現金増減額	7,955
本年度末歳計外現金残高	64,865
本年度末現金預金残高	2,864,212

# V 財務書類（連結会計）

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

自治体名：美祢市

会計：連結会計

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,484,995	固定負債	34,759,451
有形固定資産	100,777,500	地方債等	22,219,997
事業用資産	29,832,771	長期未払金	-
土地	8,831,071	退職手当引当金	3,931,904
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	724,330	その他	8,607,550
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,428,816
建物	50,980,262	1年内償還予定地方債等	2,481,166
建物減価償却累計額	-32,566,408	未払金	476,123
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,773
工作物	8,108,038	前受金	6
工作物減価償却累計額	-6,356,137	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	363,263
船舶	-	預り金	75,151
船舶減価償却累計額	-	その他	30,335
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,188,267
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	108,239,483
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-33,940,322
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	111,615		
インフラ資産	68,946,039		
土地	1,409,798		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,425,112		
建物減価償却累計額	-757,366		
建物減損損失累計額	-		
工作物	191,423,757		
工作物減価償却累計額	-126,278,501		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,879,529		
その他減価償却累計額	-1,974,219		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	817,930		
物品	7,944,493		
物品減価償却累計額	-5,945,804		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	25,352		
ソフトウェア	23,612		
その他	1,740		
投資その他の資産	4,682,143		
投資及び出資金	182,744		
有価証券	31		
出資金	181,903		
その他	810		
長期延滞債権	304,227		
長期貸付金	27,678		
基金	4,151,190		
減債基金	-		
その他	4,151,190		
その他	36,367		
徴収不能引当金	-20,063		
流動資産	7,002,433		
現金預金	3,039,453		
未収金	728,786		
短期貸付金	11,549		
基金	2,742,939		
財政調整基金	2,456,363		
減債基金	286,575		
棚卸資産	480,996		
その他	6,299		
徴収不能引当金	-7,590		
繰延資産	-	純資産合計	74,299,161
資産合計	112,487,428	負債及び純資産合計	112,487,428

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:美祢市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,869,931
業務費用	17,006,007
人件費	6,074,509
職員給与費	4,190,790
賞与等引当金繰入額	336,548
退職手当引当金繰入額	148,865
その他	1,398,306
物件費等	10,290,249
物件費	4,449,436
維持補修費	357,517
減価償却費	5,335,293
その他	148,003
その他の業務費用	641,249
支払利息	232,148
徴収不能引当金繰入額	27,008
その他	382,093
移転費用	14,863,924
補助金等	12,855,408
社会保障給付	1,687,037
その他	321,479
経常収益	5,203,436
使用料及び手数料	4,254,204
その他	949,232
純経常行政コスト	26,666,495
臨時損失	184,275
災害復旧事業費	168,367
資産除売却損	15,909
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,263
資産売却益	23,263
その他	-
純行政コスト	26,827,508

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:美祿市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,427,819	111,989,525	-35,561,706	-
純行政コスト(△)	-26,827,508		-26,827,508	-
財源	24,243,652		24,243,652	-
税収等	15,273,265		15,273,265	-
国県等補助金	8,970,388		8,970,388	-
本年度差額	-2,583,856		-2,583,856	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,616,322	3,616,322	
有形固定資産等の増加		1,864,081	-1,864,081	
有形固定資産等の減少		-5,355,587	5,355,587	
貸付金・基金等の増加		711,424	-711,424	
貸付金・基金等の減少		-836,240	836,240	
資産評価差額	-12	-12		
無償所管換等	-42,542	-42,542		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,018	-3,963	-1,055	-
その他	502,769	-87,204	589,972	
本年度純資産変動額	-2,128,658	-3,750,042	1,621,384	-
本年度末純資産残高	74,299,161	108,239,483	-33,940,322	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名：美祢市

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,492,881
業務費用支出	11,628,957
人件費支出	6,012,818
物件費等支出	5,025,744
支払利息支出	232,148
その他の支出	358,247
移転費用支出	14,863,924
補助金等支出	12,855,408
社会保障給付支出	1,687,037
その他の支出	321,479
業務収入	28,406,701
税込等収入	14,861,798
国県等補助金収入	8,401,223
使用料及び手数料収入	4,221,607
その他の収入	922,073
臨時支出	168,367
災害復旧事業費支出	168,367
その他の支出	-
臨時収入	100,941
業務活動収支	1,846,394
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,313,612
公共施設等整備費支出	1,905,079
基金積立金支出	352,485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	56,048
その他の支出	-
投資活動収入	1,263,496
国県等補助金収入	473,536
基金取崩収入	461,550
貸付金元金回収収入	64,981
資産売却収入	33,531
その他の収入	229,899
投資活動収支	-1,050,116
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,519,829
地方債等償還支出	2,490,728
その他の支出	29,102
財務活動収入	2,689,068
地方債等発行収入	1,922,400
その他の収入	766,668
財務活動収支	169,238
本年度資金収支額	965,516
前年度末資金残高	2,008,661
比例連結割合変更に伴う差額	-1,023
本年度末資金残高	2,973,154
前年度末歳計外現金残高	58,390
本年度歳計外現金増減額	7,909
本年度末歳計外現金残高	66,299
本年度末現金預金残高	3,039,453